

令和2年度の決算

第6次

行政改革 最終年度

合併による地方交付税の合併特例加算などの
特別な財政措置が終わる中、財政健全化に向けた
これまでの取り組みを総決算

- 
- P.3 コロナ禍の市民生活と地域経済を支える
市独自施策を続々展開
 - P.4 廃校を活用した地域活性化と
新たな財源の確保
 - P.6 コロナ禍で迎えた“光秀大河”イヤー
逆風を逆手にオンラインで市のイメージ向上

国や府の給付対象外の人を支援

- ・ コロナ前に比べて売上が減少（30%以上50%未満）した事業者に支援金を給付【256事業者・約1億2612万円】
- ・ 時短要請の対象外事業者に支援金を給付【307事業者・約1億1175万円】
- ・ 特別定額給付金の支給基準日以降に生まれた新生児（382人）、未申請で亡くなった人（24人）に支援金を給付【合計約4066万円】

国や府の給付金などに追加で支援

- ・ 京都府の休業要請に協力した事業者へ支援金を給付【393事業者・5334万円】
- ・ 中小企業者などの家賃を支援【320事業者・5936万円】
- ・ 農林水産事業者の経営改善にかかる取り組みに支援【10事業者・約83万円】
- ・ 農林水産事業者の設備導入などに支援【17事業者・約539万円】

コロナ禍の飲食店を支援するために、テイクアウト商品の消費拡大を促進しました。

市ホームページに登録店舗を紹介。店舗での購入額に応じて、観光土産と割引券をプレゼントするほか、地元食材を使う店舗に協力を給付することで農産物の消費も支援。最終的な参加店舗数は127店舗となりました。

テイクアウトで飲食店を支援
消費額は約4900万円

【約2494万円】※以降金額は事業費

新型コロナの感染拡大により、新しい生活様式が求められるなど社会情勢は大きく変化しました。

このため新たな設備を導入し、業種・業態転換を進める13の事業者に助成金を給付しました。

コロナ禍で新たな挑戦をする
事業者を応援

【約1651万円】

福知山市独自の新型コロナ対策

市民生活と地域経済を支えるため

災害級のコロナ対応に市の貯金約2億円活用も

保育所などの職員に慰労金

【合計約4043万円】

小さな子どもとの接触が避けられない感染リスクの高い保育所などで、強い使命感を持って働く職員に1人5万円の慰労金を給付しました。

教育活動を安心して継続するために、小中学校や放課後児童クラブ、公民館、図書館などへ消毒液や空気清浄機を設置。感染対策を講じた教育環境を整備しました。

小中学校や公民館へ 空気清浄機などを設置

【合計約7508万円】

新型コロナとインフルエンザの同時流行を防ぐため、重症化リスクの高い高齢者など約2万6000人に衛生用品などの購入に利用できる1人3000円分のクーポン券を発行。使用率は約96%と多くの人に利用されました。

マスクなど購入を支援
クーポン券の使用率は約96%

【約8660万円】

新型コロナ対策 決算額は約22億円

国が国民1人10万円を給付した約77億円の特別定額給付金事業を除き、市独自の新型コロナ対策の事業数は95事業、決算額は約21億9954万円となりました。災害時などに備えた市の貯金である財政調整基金を約2億円取り崩しました。

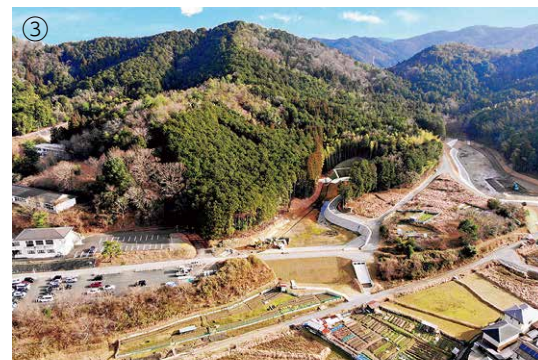
新型コロナとの同時流行を防ぐために、インフルエンザワクチンの予防接種範囲を拡大。高齢者や障害のある人に加え、基礎疾患のある人や妊婦などを対象に予防接種の自己負担額を無料にしました。

高齢者の接種率では、前年度より15ポイントほど上回る約73%となりました。

基本的な感染対策の習慣化が進んだこともあり、全国的にインフルエンザの流行を抑えることができました。

インフルエンザ予防接種無料
高齢者の接種率約73%に

【1億4212万円】



①光秀ミュージアム開館初日の行列（2020年1月） ②廃校のグラウンドで栽培されたイチゴ（2020年12月） ③草池調整池 ④SDGsパートナー認定式の様子（2021年3月） ⑤いまや必需品となったマスク

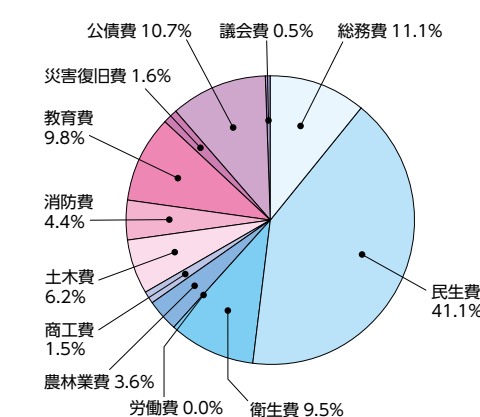
コロナ対策とまちづくり 両立に取り組んだ1年

市民生活を守ることを最優先として取り組んだ新型コロナ対策では、国や京都府の支援施策を踏まえ、感染対策や給付金などの事業を実施。本市独自事業も加え、感染状況を見極めながら支援を行うため、議会への追加提案や臨時会で補正予算を編成し、新型コロナ対策に取り組みました。

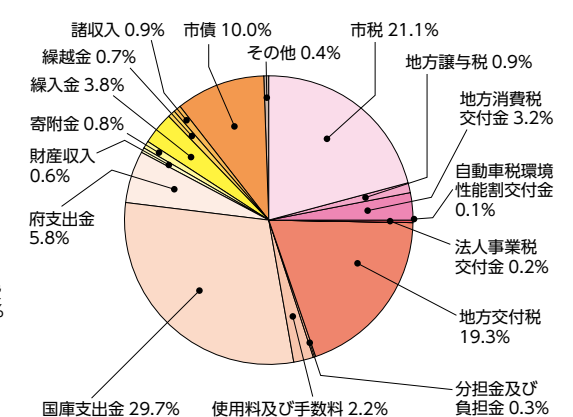
一方で、緊急事態宣言が発出され、様々な事業が中止に。多くがオンラインなどの手法に切り替えざるを得なくなりました。そうした状況の中で、本格化する大河ドラマ関連事業をはじめとした当初予算に加え、6月には大橋市長の2期目がスタート。政策的予算を盛り込んだ「新時代福知山」を次のステップに進める7つのまちづくりを推進しました。

令和2年度に実施した取り組みの一部を報告します。

歳出決算の構成比（総額527.9億円）



歳入決算の構成比（総額541.4億円）





SDGsに呼応した 持続可能なまち

建設業界と再エネなど推進
SDGsパートナーが16者に

【約3008万円】

省エネルギー・再生可能エネルギーなどの普及を目的に、福知山建設業協会、福知山建築業協同組合と協定を締結。住宅に断熱素材やLEDの活用を促すなどの取り組みを地域とともに進めていきます。

また、本市とともにSDGsに取り組み企業「SDGsパートナー」を募集し、合計16の団体・企業を認定しました。

40の公共施設が再生可能エネルギー由来の電気に切替

本市では、市庁舎や小中学校、福知山城天守閣など40の公共施設で、再生可能エネルギー由来の電気に切り替えました。令和3年2月には、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を表明。

今後も、関係機関と連携し、市内の再生可能エネルギーの普及拡大などに取り組んでいきます。



(写真左) 再生可能エネルギー由来の電気を100%使用した福知山城のライトアップ。

SDGs(エスディーゼーズ)…持続可能な開発目標。貧困や飢餓だけでなく、気候変動や経済格差など世界全体の課題を解決するために、国連で採択された2030年までの世界共通の目標です。

対話とパートナーシップのまち



旧中六人部小学校で本市と賃貸借契約を結んだ井上株式会社が令和2年10月に「THE610BASE」をオープン。グラウンドに並びビニールハウスでは水の制御技術を利用したイチゴ栽培が行われています。

廃校が地域の 新たな拠点に

廃校を地域活性化の拠点に
公民連携で活用を推進

【約897万円】

平成24年度から令和2年度までで16の小学校が統廃合し、遊休資産となりました。公民連携で地域に賑わいを取り戻すため、その活用に向け、金融機関と連携協定を締結。関西初となるバスツアー形式の市場調査を実施し、京阪神などから69事業者が参加しました。また、旧中六人部小学校では「THE610BASE」がスタート。旧佐賀小学校では、株式会社足立音衛門への売却が決まり、令和3年10月の「里山ファクトリー」のオープンにつながりました。他にも3校の民間活用を進めています。



里山ファクトリーの様子

自治会要望による安全対策
実施件数は153件

【約5133万円】

自治会からの要望などを受け、市道などの安全対策として、舗装改良や側溝改良などを実施。工事件数は153件となりました。引き続き、要望を踏まえながら、安心・安全なまちづくりに取り組んでいきます。

市長が地域を歩く事業 67自治会実施

暮らしの実情に応じた市政運営のため、大橋一夫市長が地域と本市のパイプ役である地区担当職員とともに、地域を歩いて課題などを把握する取り組みを開始しました。初年度はコロナ禍による行動制限もあり、67自治会で実施。今後も、感染状況を踏まえて、取り組んでいきます。

産業集積と 技術革新のまち

アネックス京都三和
新たに1社の立地が決定

【合計約727万円】

広範囲に企業誘致を進めるため、全国企業とマッチングができるウェブサイトに登録し、396社に情報提供したところ、新たに1社の立地が決まりました。

平成28年度以降では、既に立地済みの企業2社の拡張も含め、合計8社、10区画の譲渡が完了しました。

強みを活かしたアイデア提供
相談件数は983件に

【2439万円】

事業者自身が気づいていない強みを生かすアイデアを提供する産業支援センター。令和2年度は983件の相談を受け、売上増加などにつながっています。平成30

の開設以降、414事業者、3104件の実績をあげています。

鳥獣被害約1000万円減
捕獲頭数は6066頭

【約1億1623万円】

有害鳥獣駆除隊によるシカやイノシシなどの野生鳥獣の捕獲を実施。狩猟免許の取得やデジタル簡易無線機導入の支援を行いました。年間捕獲頭数は前年度の1.5倍近い6066頭となりました。

捕獲のほかに、市有害鳥獣対策協議会では侵入防止柵約22キロメートルを設置。農作物年間被害額は1000万円ほど減少し、約2603万円となりました。

また、兵庫県立大学の指導のもと、9農区(三和地域6、夜久野地域3)をモデル地区とし、センサーカメラや情報通信技術を活用した対策に取り組みしました。

未来へ継ぐ、福知山の「大河レガシー」

例えば、全国に通用する「明智光秀が築いた城下町」ブランド。市民の皆さんの挑戦で生まれた、新商品や新事業、新たなコミュニケーション。コロナ禍で再認識された、光秀時代から連綿と続くまちづくりへの挑戦心を「光秀マインド」と名付けました。アフター大河のコンセプトとして、引き続きブランドを深化させていきます。



福知山市在住の漫画家・この史代さん描き下ろし「麒麟のいる街」



全国広報コンクール「特選・総務大臣賞」など様々なアワードで初受賞

3年間で2500件の記事掲載

「明智光秀ゆかりのまち」として福知山が台頭

「明智光秀」といえば「福知山」

大河ドラマ『麒麟がくる』の放送に合わせて、大河ドラマ館の設置6市の、光秀ゆかりのまちとしての印象の強さを調査しました。本市は、全体では、岐阜市に次ぐ2位でしたが、大河ドラマ視聴者の中では、福知山市が1位に。光秀に関心が高い層に対して、福知山市が最も効果的にアピールができたと考えられます。詳しくは「明智光秀イメージ調査」で検索を。

大河ドラマ視聴者に聞きました
「明智光秀ゆかりのまち」といえば？
(n=東京・大阪300人)

	大河ドラマ館設置市	得票率
1位	福知山市	38.7%
2位	岐阜県岐阜市	30.7%
3位	滋賀県大津市	12.3%
4位	京都府亀岡市	11.3%
5位	岐阜県恵那市	3.7%
6位	岐阜県可児市	3.3%



幅広い年齢層の女性を中心に人気のアプリゲーム『イケメン戦国◆時をかける恋』の明智光秀が福知山PR武将に就任。イラストを使用したふるさと納税返礼品を募集し、お茶と陶器のセットと、お菓子の2品を期間限定で登録しました。

ふるさと納税寄附額
前年度比1.5倍の2.6億円
【約1億2212万円】※基金積立除く

クラウドファンディングやふるさと納税サイトなどでの本市へのふるさと納税寄附額は、過去最大となる約2.6億円となりました。寄附を拡大させるために、新たに返礼品提供事業者を23増やし、68事業者に。また、日用品や明智光秀グッズなどの返礼品を44品追加し、総数は177品になりました。本市に寄附した理由1位は、「明智光秀のまちだから」。

ふくちやまの食をブランド化 エエもん認定品が17品に 【369万円】

福知山の食材を使用した農畜産物や加工品を「ふくちやまのエエもん」として、食のプロが認定し販路拡大と所得向上を目指しています。

令和2年度は、19件の応募から新たに6品を認定。開始から3年を迎え、

認定品は全17品になりました。また、個別相談会を開催して認定品の改良に対する支援を行ったほか、販路開拓支援なども実施しました。

今後は、認定品の戦略的なPRに取り組んでいきます。



発信力のある魅力あふれるまち

福知山ファンが大幅増！

- いがいと！福知山ファンクラブ
11倍！（会員数269人⇒3118人）
- YouTubeチャンネル
9倍！（登録者103人⇒950人）
- インスタグラム
4倍！（フォロワー数1480人⇒5942人）
- ツイッター
1年で3千！（フォロワー数0人⇒2935人）
（大河ドラマ前後を比較）



コロナ禍で生まれたオンライン企画。SNSで歴史パロディ画像を発表しているスエヒロさんの作品を本市が圧着ハガキ化し、「本能寺の変プロジェクト」として活用しました。

「コロナ禍の「光秀イヤー」」ピンチをチャンスに オンライン企画で全国とつながる

光秀ミュージアム入館者数
コロナ禍でも目標の9割達成
【約1億2347万円】

光秀ミュージアムはコロナ禍の影響で臨時休館や入場制限を余儀なくされました。しかし「密にならない光秀観光」を打ち出し、入館者数は目標10万人に迫る9万1400人を記録しました。

大河ドラマ『麒麟がくる』最終回の日には、主人公の長谷川博己さんから市民へのメッセージを公開。また、ドラマ本編後の「紀行」では、エンディングが御霊神社となり、福知山が最終回を含め2回登場、光秀イヤーにふさわしいフィナーレを飾りました。

本能寺の変プロジェクト
全国・海外の3万人が参加
【約3657万円】

PR活動の場をオンラインにシフト。イベントのほか、コンテン

ツ満載の福知山城公式サイトや動画など、今後も活用できる資産を多数残すことができました。最大のヒットは「本能寺の変プロジェクト」。50の原因説から各自の推し説を投票する企画です。抽選で届く「謀反のお知らせハガキ」が反響を呼び、海外からも含め投票が3.5万票、ハガキの倍率は240倍にもなりました。

支援の呼びかけに
1100万円の寄附集まる

参加者の声を受け、ハガキを特典としたふるさと納税型クラウドファンディング（CF）へと発展。3449人から約1100万円が集まりました。

上記2事業の歳入は、総額の7割が、CF、国・府の交付金、入場料です。残りもふるさと納税基金などを活用。一般財源は1割にとどめ、外部財源をフル活用しました。



質の高い子育てと 学びのまち

タブレット端末を使用した授業の様子（雀部小学校）

**児童生徒に一人一台
学習用タブレット端末を配備**
【合計約8億9887万円】

子どもたちが新しい時代を生き抜くために、国が打ち出すGIGAスクール構想。本市ではこれに先がけ、平成30年度から小学校でロボット操作体験を通じたプログラミング教育を実施してきました。

令和2年度は、全小中学校にタブレット型端末6417台、大型モニター284台、これらを接続するために必要な高速無線LANなどを整備。授業での活用やタブレット端末に蓄積される学習データを分析し、根拠に基づく教育につなげる「ラーニングイノベーション・プロジェクト」を福知山公立大学情報学部と進めるなど、本市ならではのICT活用教育を加速させます。

教育環境改善のため 大江地域の小中学校を統合

【約4億2541万円】

人口減少などに対応した教育環境を再整備するため、大江地域では美河・美鈴・有仁の3つの小学校が令和3年3月に閉校しました。

これに先駆け、令和元年度から大江地域で小中一貫校の整備工事に着手。校舎の増築やバス乗降場などの工事を実施し、大江学園の開学に向けた準備を進めました。

公立大学に情報学部を開設 地域防災の研究も

【約4億3138万円】

令和2年度から地域経営学部に加え情報学部が開設。地域のための大学として、小中学生向けのプログラミング教室の実施などで地域課題の解決に寄与しました。

また、情報学部の開設は、令和3年4月に地域防災研究センターの設立につながり、今後も地域の課題解決への取り組みが期待できます。

子育て相談に幅広く対応 専門職が包括的な支援

【合計約714万円】

ハピネスふくちやまに設けたシームレスな子育て支援を進める子育て総合相談窓口での情報を専門職が分析し、様々な課題を抱える家庭の状況に応じた支援プランを312件作成しました。

大規模大会の準備

三段池テニスコート4面増設

【約2億4561万円】

市民の健康増進、大規模大会の開催を目的に、三段池公園テニスコートを4面増設し、合計20面になりました。

また、指定日に運動した人の割合を自治体間で競うチャレンジデーでは、コロナ禍のため自宅で行う組む「うちチャレ」を実施し、本市がチャレンジデー参加自治体のうちで参加者数全国1位を獲得。令和3年のチャレンジデーで有名ゲストを招くことができました。

高齢者や障害のある人など 権利擁護にかかる体制を 見直し

【約164万円】

令和元年度から令和2年度にかけて開催された「権利擁護のあり方に関する検討会議」での協議結果を受けて、令和3年度、法律や福祉、医療などの専門職が関わる「オレンジネットワーク会議」の設立にこぎつけました。

介護、障害、貧困、ひきこもり、虐待など、制度や分野を超えた複合的な課題を抱える世帯を支援していきます。

市外から12人の介護人材 外国人人材の賃料支援も

【約142万円】

介護ニーズの増加に対応するため、市外から転入した正職員を採用した法人に対して、1人につき5万円の奨励金を交付する制度を設け、12人分を交付。また、外国人人材の住居を借り上げた7つの事業所に対して賃料の補助を行うなど介護人材を確保するための支援を実施しました。



市内の介護施設で勤務する外国人介護職員



4面の増設が完成した三段池公園テニスコート

誰もが健康で 生きがいあるまち

住み続けられるまち

水防活動の新拠点 水防センターを整備

【約6993万円】

今年、戸田地区で開所した国の由良川防災ステーションの敷地内に、水防センターを建設しました。水防センターでは、避難所の物品や水防活動の道具を備蓄しています。

また、水防に関する学習ができるよう研修室を整備。近年の災害などのパネルを展示しています。

災害発生時などの緊急時には、消防団西中分団の待機場所として活用します。

消防団活動服の一斉配布

【約910万円】

災害など消防団活動時における消防団員の安全性・機能性の向上を図るために、視認性の高い活動服に一斉更新（1800着）しました。



25m級屈折はしご付消防ポンプ自動車

はしご付消防ポンプ自動車など12台更新

【2億6486万円】

老朽化した消防車両などの計画的な更新にともない、消防本部のはしご付消防ポンプ自動車1台と高規格救急自動車1台を更新。消防団の車両では小型動力ポンプ付積載車を10台更新しました。

また、更新により廃車した10台の消防車両はオークションに出品し、財源確保に努めました。計画的な更新により、初年度登録から20年以上経過した消防車両の割合は約20%まで減らすことができています。

災害から命を守るために 避難行動を支援する取り組み

防災行政無線デジタル化完了

防災アプリで避難行動支援

約8900人がダウンロード

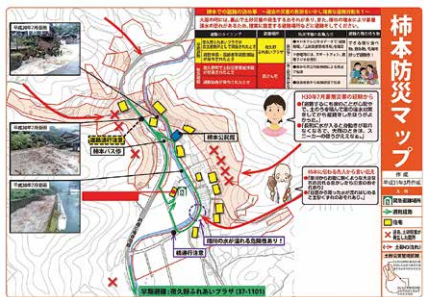
【約5億3602万円】

受信範囲が拡大し、音声が届くようになります。デジタル防災行政無線。防災ラジオや戸別受信機をデジタル対応に無償交換するなどして、全市域で防災行政無線のデジタル環境を整備しました。

また、避難行動を支援するために、防災行政無線と連動した本市初の防災アプリ「福知山市防災」の整備を行いました。アプリでは、今いる場所の災害の危険性や避難所の状況などが確認できるほか、日本語に加え8か国語への翻訳にも対応しています。



防災アプリの画面



地域独自の情報を盛り込んだ、地域版の防災マップ作成では、これまでに124自治会を支援しました。

避難のあり方検討会

実践的な避難行動の促進へ

【約759万円】

避難のあり方検討会とは、平成30年7月豪雨などの過去の災害を検証し、自助・共助・公助の観点で避難のあり方を考える会議。6つのテーマについて令和元年度から2年をかけて議論し、令和3年3月に最終報告をとりまとめました。これらを踏まえ、市民のみなさんとともに災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

住みやすさを実感できるように

安心・安全なまちづくりを目指して

市街地の総合的な治水対策として西川調節池などが完成

【約4億4999万円】

本市で4500棟もの浸水被害を受けた平成26年8月豪雨災害。国・府・市の3者では5か年の治水対策に取り組み、最終年度を迎えました。一時的に雨を貯める施設として、西川調節池、桃池・草池・小谷ヶ丘調整池が完成しました。法川・弘法川流域で21万立方メートルの水を貯めることができます。国や府の整備と併せて平成26年8月豪雨と同程度の降雨が発生した場合の床上浸水が概ね解消されます。

由良川流域の内水対策

【約1億1786万円】

由良川支流の内水被害の軽減対策として、大江町公庄・河守地区では、排水ポンプ場の用地取得や公手川改修などの設計を実施しました。ポンプ場は令和5年度出水期までの完成を目指しています。

また、内水の水位情報がリアルタイムで得られるよう危機管理型水位計を3か所設置しました。

ドライブレコーダー22台と見守りカメラ7台を設置

【合計約576万円】

安心・安全で、住みやすいまちづくりに取り組むため、公共空間に見守りカメラの増設などを実施しました。

防犯カメラはお城通り美術館付近など優先度の高かった7か所に、また、ドライブレコーダーは、市バスや給食配送車、保育園通園バス合計22台に設置しました。今後は、効果を福知山警察署と検証をしながら、他の設置についての検討も進めていきます。



防犯カメラのイメージ



西川調節池

第6次行政改革の財政指標 全ての項目で目標達成

次世代へつなぐため改革を断行

本市では、平成27年度時点治水対策など将来に向けた大型投資が見通されていたことに加え、財政の弾力性を示す経常収支比率も4年連続悪化の92・7%となり、さらに合併特例による交付税の加算措置の縮減期を控える財政状況にありました。このような危機的状況を改善し、健全な財政基盤のもとで質の高い市民サービスを提



財政状況説明会の様子（市民交流プラザふくちやま：H30）

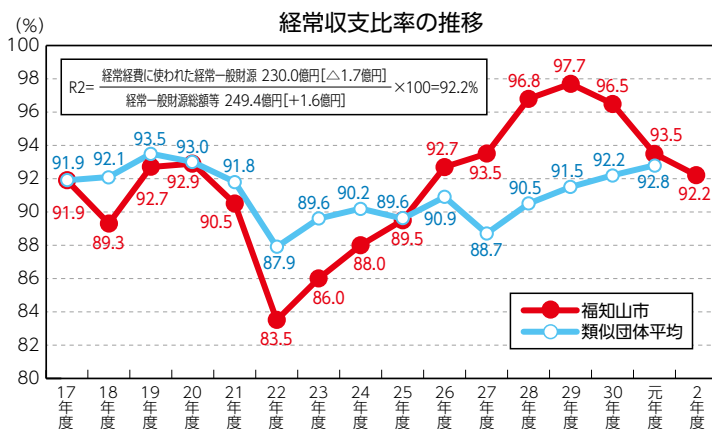
財政基盤の安定化を重視

供できるよう「次世代につなぐ新たな改革」をテーマに、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画期間とする「第6次行政改革大綱」を策定しました。平成29年度には、この取り組みを強化する財政構造健全化指針を定めました。また、限りある財源を有効に活用し、効率的で効果的な事業を展開するため、全事業棚卸しに着手し、行政改革の取り組みを進めてきました。

第6次行政改革で中心的な課題として取り組む以下の3項目では順調に計画を推進しました。「削減効果額（108項目）」と「職員の適正配置」では目標を達成。また、「公共施設マネジメントの推進」においても、進捗率は約55%に留まっていますが、地元などの関係者と合意ができるなど着

手済のものを含めると目標値を大きく上回っています。一方で、本市財政の健全性は、第6次行政改革最終年度の3つの指標で判断します。

① 経常収支比率は92・2%（目標92・7%）、② 実質公債費比率（借金の返済額の負担の大きさを示す）は、10・1%（目標10・2%以下）、③ 将来負担比率（借金などの将来



健全な財政基盤を堅持 新たな課題に対応するため不断の見直しを継続

来の負担の大きさを示す）は、71・8%（目標105・5%以下）となりました。第6次行政改革で掲げたこれらの財政指標に関する目標をすべて達成し、将来にわたって健全な財政運営を継続するための礎を築くことができたことは大きな成果となりました。

将来の環境変化を見据えて

現在、令和4年度からの本市のまちづくりの基本的な指針となる「まちづくり構想 福知山」を策定しているところです。社会経済状況が大きく変化する中で、SDGsの推進やSociety 5.0社会の実現など速やかな対応が求められているほか、コロナ禍といった財源の見通しを立てることが難しい状況があります。

これらの課題に対応するためにも、第6次行政改革で築いた健全な財政基盤を堅持しつつ、引き続き不断の行政改革を進め、着実に政策を実現してまいります。

問 財政課（TEL 24・7035・FAX 23・6537） 経営戦略課（TEL 24・7030）